

2019年度（第10期）

事業報告書

決算報告書

〔 自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

| | |
|---------------------|----|
| [1] 事業報告 | |
| I. 概 要 | 1 |
| II. 製品検査受託事業 | 2 |
| 1. RAC検査事業 | 2 |
| 2. PAC検査事業 | 2 |
| 3. GHP検査事業 | 3 |
| 4. DWH検査事業 | 3 |
| 5. 製品検査受託事業に関する付帯業務 | 3 |
| III. 依頼試験受託事業 | 4 |
| IV. 性能試験研修等受託事業 | 4 |
| V. 公的外部委員会及び検討会への参画 | 5 |
| VI. 研究会活動 | 5 |
| 1. 検査信頼性向上 | 5 |
| 2. 海外試験機関との交流 | 5 |
| VII. その他 | 6 |
| 付1. 評議員会・理事会開催状況 | 7 |
| 付2. 会議開催及び参加実績 | 9 |
| 付3. ご来所者状況（団体のみ） | 10 |
| 付4. 依頼試験等お問い合わせ状況 | 10 |
| 付5. ホームページアクセス件数 | 10 |
| [2] 決算報告書 | |
| I. 貸借対照表 | 11 |
| II. 正味財産増減計算書 | 12 |
| III. 財務諸表に対する注記 | 14 |
| IV. 附属明細書 | 16 |
| V. 収支計算書 | 17 |
| VI. 収支計算書に対する注記 | 19 |
| VII. 財産目録 | 20 |
| [3] 監査報告書 | 21 |

[1] 事業報告

I. 概要

第三者試験機関として中立的立場で、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、安定した事業基盤の構築に向けて以下の事業を遂行した。

先ず一般財団法人日本空調冷凍研究所（以下「日空研」という。）の事業の柱である製品検査受託事業については、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という。）が運営する検定制度に則り、ルームエアコン（以下「RAC」という。）、パッケージエアコン（以下「PAC」という。）並びに家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という。）の製品検査、相互校正試験、工場審査、検定合格機種登録、検定シール支給等の受託業務を計画通り遂行し、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。ガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という。）については、日冷工検定会員メーカーの準原機で日空研立会による製品検査（試行）並びに日空研試験設備で相互校正試験を行い、結果と課題を日冷工（検定委員会）に報告した。

更に、上記事業に加えDWHにおいては、JIS（日本工業規格）寒冷地条件にて加熱性能試験を行い、結果と課題を日冷工（検定委員会）に報告した。

依頼試験受託事業は、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い実施した。特に PAC 関連製品の依頼試験については、日空研が認定している外部試験設備も活用して実施した。

性能試験研修等受託事業では、日空研での空調試験研修に加え、海外の日系空調機器メーカーにて性能研修を実施した。ASEAN SHINE(*) プロジェクト開始は次年度に延期となり、またインドネシア大学関連プロジェクト案件については、経済産業省（受託先：三菱総研）の令和元年二国間クレジット案件へ応募したが採用されなかった。

公的外部委員会及び検討会等への参画については、第三者試験機関委員として「建築物省エネ基準検討委員会（国土交通省関連）のSWG（サブワーキンググループ）及びTG（タスクグループ）」やエアコンディショナー及び電気温水機器判断基準WG（ワーキンググループ）（経済産業省）、日冷工のLot10性能規格SWG（サブワーキンググループ）とDTM(*)対応WG（ワーキンググループ）などの外部委員会や検討会に参画した。

研究会活動については、「ラボ不確かさ研究委員会」及び「海外認証研究委員会」の事務局として活動した。「ラボ不確かさ研究委員会」では、試験設備の精度向上検討と研究委員会参加各社の準原機不確かさ数値の登録等を行った。また、「海外認証研究委員会」では、海外試験機関との交流状況報告や、性能認証機関化に関する情報収集や意見交換を行い、今後の活動課題を明確にした。

その他活動として、業務効率向上、技術力強化、並びに日空研の知名度・認知度向上活動を目的に、ISO/IEC17025(*)の2017年改訂版の規格要求事項及び簡素化を取り込んだ品質マニュアルの作成、所内技術研究発表会の開催、並びに性能試験に関するワンデイセミナー開催(場所:タイバンコク)やホームページ英語版製作等を行った。更に、今後の事業基盤強化を目的に中期事業計画を立案した。

(*)ASEAN SHINE : JAIF 基金 (Japan ASEAN Integration Fund : 2006年にASEAN事務局に設置された基金(日本が拠出))によるASEAN家庭用省エネ支援事業

(*)DTM : Dynamic Test Methods

(*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

個別の事業等実施結果は、以下の通りである。

II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業であり、試験計画およびISO/IEC17025に則り、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、中立的立場で厳正に製品検査受託事業を遂行した。また、その結果を適宜日冷工に報告した。

1. ルームエアコン(RAC)検査事業

(1) ルームエアコン(2.2kW~2.5kW製品)を市場より買い上げ、基準(*)に則り製品検査を実施した。(10社)

(*基準: JIS C 9612 「ルームエアコンディショナ」)

(2) 相互校正試験を実施した。(10社、並びに2室マルチエアコン2社)

対象製品: ① 6.3kW~7.1kW製品、試験設備: RAC4、RAC3

② 2室マルチエアコン、試験設備: RAC3

(3) 工場審査を実施した。(3社)(新型コロナウイルス対応の為2社延期)

(4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(10社)(3,027機種)

(5) その他

① 準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員17名)

② 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(10社)(9,175千枚)

2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

(1) 3HP~6HPの店舗用エアコンを市場より買い上げ、基準(*)に則り製品検査を実施した。(6社)

(*基準: JIS B 8616 「パッケージエアコンディショナ」)

(2) 相互校正試験を実施した。(2社)(新型コロナウイルス対応の為1社延期)

対象製品: 16HP マルチ 試験設備: PAC2

- (3) 工場審査を実施した。(2社)(新型コロナウイルス対応の為1社延期した。)
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6社)(4,941機種)
- (5) その他
 - ① 準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員17名)
 - ② 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(1社)

3. ガスヒートポンプ冷暖房機(GHP)検査事業

- (1) メーカー2社の16HPマルチエアコンの製品検査(試行)を、基準(*)に則り、各社準原機にて日空研立会で実施した。なお、検査品は各社が量産品を用意した。
(*基準: J I S B 8 6 2 7 「ガスヒートポンプ冷暖房機」)
- (2) メーカー2社の20HPマルチエアコン6台接続の相互校正試験を実施した。
- (3) 工場審査は、申請が無く実施しなかった。
- (4) その他
 - ① 準原機認定試験員研修会は次年度に延期した。(新型コロナウイルス対応の為)
 - ② 試験設備の精度向上検討について検討した。(ガス消費量、発熱量計測等)

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機(DWH)検査事業

- (1) 家庭用ヒートポンプ給湯機を市場より買い上げ、基準(*)に則り製品検査を実施した。(8社)
(*基準: J I S C 9 2 2 0 「家庭用ヒートポンプ給湯機」)
- (2) 工場審査を実施した。(2社)
- (3) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(8社)(583機種)
 - ① 準原機認定試験員研修会を2回実施した。
(認定試験員: 4月11名, 1月15名)
 - ② 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(8社)(473千枚)
 - ③ J I S 寒冷地条件試験(加熱性能試験)を行った。(8社)

5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行した。

- (1) 試験設備メンテナンス
各試験設備のメンテナンスをほぼ計画通り実施した。
 - ・ RAC 試験設備
 - RAC2: 平成31年1月8日~4月26日
 - RAC3: 平成31年3月18日~6月28日
 - RAC4: 平成31年1月28日~5月17日
 - ・ PAC 及び GHP 試験設備
 - PAC2: 平成31年3月26日~6月28日

- ・DWH 試験設備

DWH：平成31年2月12日～5月24日

- (2) 日冷工検定委員会ならびにWG（ワーキンググループ）への参画
日冷工検定関連の下記委員会・WGへ、オブザーバーとして参画した。
詳細日程は別紙（付2）参照。

- ・検定制度運営委員会

委託業務進捗状況、委託業務費支出状況、試験日程等について報告した。

- ・RAC検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

- ・PAC検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

- ・GHP検定委員会

製品検査（試行）及び相互校正試験等の課題について報告した。

- ・DWH検定委員会

製品検査状況等について報告した。

- ・日空研建屋修繕WG

建屋全般及び受電盤等の現況について報告した。

- ・機種登録システム検討WG

現状の登録リスト運用状況や課題等を報告した。

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い、下記の依頼試験を実施した。

- (1) 空調機器関連メーカー（日冷工検定会員メーカー等）：8件
- (2) その他（公的機関、海外試験機関、電力メーカー、一般メーカー等）：9件
- (3) 外部試験設備を活用した依頼試験（国土交通省関連）：1件

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

下記を実施した。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修：1件
 - ・空調機器メーカー（受講生3名）（2月）
- (2) 海外試験機関等を対象とした現地性能試験研修：1件
 - ・タイ日系メーカーにて実施（5月）
 - ・ASEAN SHINE プロジェクトは次年度開始予定となった。
 - ・インドネシア大学関連プロジェクトについては、経済産業省（受託先：三菱総研）の令和元年二国間クレジット案件へ応募したが採用されなかった。

V. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者試験機関の委員として下記委員会並びに研究会に参画した。

詳細日程は別紙（付2）参照。

- (1) 建築物省エネ基準検討委員会 設備込基準 WG（ワーキンググループ）
（国土交通省関連）（協力委員）
 - ・給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）
 - ・ヒートポンプ TG（タスクグループ）
- (2) 技能五輪委員会（厚生労働省関連）（競技委員）
- (3) Annex4 6（研究会）（ヒートポンプ蓄熱センター）（委員）
- (4) Lot10 性能規格 SWG（サブワーキンググループ）（日冷工）（委員）
- (5) DTM 検討 WG（ワーキンググループ）（日冷工）（委員）
- (6) エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG（ワーキンググループ）
（経済産業省）（委員）

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

「ラボ不確かさ研究委員会（*）」を開催し、下記の活動を行った。

- (1) 日冷工検定会員メーカーの申請に基づき、準原機（日冷工検定会員メーカー保有）の不確かさ数値を登録した。国内 2 機（RAC：1,PAC：1）、海外 3 機（RAC：3）
 - (2) 原機（日空研保有）及び準原機の不確かさ向上と En 値活用方法に関する課題について検討した。
 - (3) 計測機器のトレサビリティ、計測設備校正の効率的運用のため、不確かさ数値に大きく影響する間接的要因 U(Ci) 値の検討を行った。
 - (4) 白金測温抵抗体メーカー（ネツシン様）を見学した（製造工程、検査工程等）。
- （*ラボ不確かさ研究委員会：メーカー（10社）、日冷工、空調学会、設備メーカー（2社）、日空研）

2. 海外試験機関との交流

「海外認証研究委員会（*）」を開催し、下記の活動を行った。

- (1) 台湾、タイの海外試験機関との交流結果、並びに日空研試験設備との相互校正試験結果について情報共有を行った。
- (2) 空調関連の国際規格、規制等に関する動向調査、情報共有を行った。
- (3) 海外マーケットへの性能測定技術・精度向上の啓発活動を通じ、各国の性能認証制度の動向や試験機関やエアコンメーカーの抱えている課題を確認し、海外認証機関化の課題を明確にした。

（*海外認証研究委員会：メーカー（8社）、日冷工、空調学会、日本エネルギー経済研究所、設備メーカー（2社）、日空研）

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記活動を行った。

(1) 業務効率化推進

- ・ ISO/IEC17025 2017年改正対応検討並びに簡素化対応（統合13件、廃止19件）

(2) 技術力強化等

所内技術研究発表会を開催した。（3月）

発表テーマ

- ① エアコンの能力測定における不確かさについて
- ② 新コードテストの熱漏洩係数について

(3) 知名度・認知度向上活動

- ・ ホームページの英語版を作成した。（5月）
- ・ ホームページトップピックスを定期的に更新した。
（更新時期：5月以降毎月更新）
- ・ 英文空調雑誌へ広告及び記事を掲載した。
（JARN誌記事掲載：6月、8月、10月、3月）
- ・ 国内及びJICA等による海外団体を積極的に受け入れた。
（ご来所者：4団体 詳細は別紙（付3）参照）
- ・ ホームページからの試験依頼や設備に関する外部問合せに積極的に回答した。
（問い合わせ件数：国内外合計22件 詳細は別紙（付4）参照）
- ・ ホームページへのアクセス件数が分かるようにした。
（アクセス件数：国内外合計3,649件 詳細は別紙（付5）参照）
- ・ 性能測定技術に関する啓発活動として以下を実施した。
 - ① タイバンコク RHVAC2019（冷凍空調展）にて弊所活動とISO規格（ISO16358 PART1-CSPF：冷房エネルギー効率評価）の概要を紹介（9月）
 - ② タイ国家試験所と共同で性能試験に関する「JATL-EEI One Day セミナー」開催（2020年2月）

(4) 事業基盤強化

- ・ 前年度に実施したタイ市場調査実施結果をベースに、認証機関化並びに性能試験評価ノウハウ事業について検討した。（市場調査：2019年1月及び3月）
- ・ RAC2試験設備を日冷工から購入した。活用推進のため、日冷工会委員様にRAC2利用チラシを配布してPRした。
- ・ 長期事業計画案及び2020年中期事業計画を策定し、今後の日空研の検討課題と対応計画について立案した。また、日空研が目指す海外認証活動案を策定した。

付1. 評議員会・理事会開催状況（2019年度）

1. 評議員会

(1) 2019年度（第10期）定時評議員会

2019年6月11日（火） 場所：機械振興会館

構成員総数5名のうち、4名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録

報告事項

- ・2018年度事業報告及び決算報告書
- ・2019年度事業計画及び収支予算書

その他

2. 理事会

(1) 5月理事会

2019年5月27日（月） 場所：機械振興会館

構成員数8名のうち、7名出席

議案

- ・第1号議案 2018年度事業報告書（案）
2018年度決算報告書（案）
- ・第2号議案 2019年度定時評議員会 招集
- ・第3号議案 RAC2試験設備購入について

その他

(2) 7月理事会

2019年7月24日（水） 場所：機械振興会館

構成員数8名のうち、8名出席

報告事項

- ・定時評議員会議事結果
- ・2019年度業務執行状況
- ・2019年度収支状況

その他

(3) 9月理事会

2019年9月17日(火) 場所: 機械振興会館

構成員数8名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案 外部試験設備による依頼試験規程(案)

報告事項

- ・2019年度 業務執行状況
- ・2019年度 収支状況

その他

(4) 12月理事会

2019年12月13日(金) 場所: 機械振興会館

構成員数8名 うち、7名出席

報告事項

- ・2019年度業務執行状況
- ・2019年度収支状況
- ・評議員様訪問結果

その他

(5) 3月理事会

2020年3月25日(水) 場所: 機械振興会館

構成員数8名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案: 2020(令和2)年度事業計画書(案)
2020(令和2)年度収支予算書(案)

報告事項

- ・2019年度業務執行状況
- ・2019年度収支状況
- ・評議員様訪問結果

その他

付2. 会議開催及び参加実績（2019年度）

| 月 | 日空研主催会議 | 関連会議（日冷工 他） |
|-----|-------------------|--|
| 4月 | | 4/1 PAC2 試験設備 WG 4/4 Lot10SWG 4/5 検定制度運営委員会 4/10 DWH 検定委員会 4/12 RAC 検定(副)委員会 4/18 RAC3 大規模修繕設備 WG 4/19 PAC 検定(副)委員会 4/23 機種登録システム検討 WG |
| 5月 | 5/31 ラボ不確かさ研究委員会 | 5/10 PAC 検定委員会 5/15 GHP 検定委員会 5/17, 22 技能五輪委員会 5/17 DWH 検定委員会 5/24 RAC 検定委員会 5/29 建築物省エネ基準検討委員会(TG) |
| 6月 | 6/13 海外認証研究委員会 | 6/11 技能五輪委員会 6/12 RAC3 大規模修繕設備 WG 6/14 RAC 検定(副)委員会 6/17 エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG 6/21 PAC 検定(副)委員会 6/24 DTM 検討 WG 6/25 GHP 検定委員会 6/28 日空研建屋修繕 WG |
| 7月 | | 7/4, 22 建築物省エネ基準検討委員会(TG)(SWG) 7/7, 29 技能五輪委員会 7/8 RAC 検定(副)委員会 7/8 RAC3 大規模修繕設備 WG 7/10 DWH 検定委員会 7/11 機種登録システム検討 WG 7/12 PAC 検定委員会 7/17 GHP 検定委員会 7/19 DTM 検討 WG 7/19 検定制度運営委員会 7/23 欧州空調(副) 7/26 RAC 検定委員会 |
| 8月 | | 8/2 RAC 検定(副)委員会 8/20 日空研建屋修繕 WG 8/23 PAC 検定(副)委員会 |
| 9月 | | 9/9 RAC 検定(副)委員会(臨時) 9/10 DTM 検討 WG 9/11 DWH 検定委員会 9/12 建築物省エネ基準検討委員会(TG) 9/13 PAC 検定委員会 9/18 GHP 検定委員会 9/20 日空研建屋修繕 WG 9/27 RAC 検定委員会 |
| 10月 | 10/17 海外認証研究委員会 | 10/2 機種登録システム検討 WG 10/3 検定制度運営委員会 10/3 Annex46 10/16 RAC 検定(副)委員会 10/17 建築物省エネ基準検討委員会(TG) 10/18 PAC 検定(副)委員会 10/29 DTM 検討 WG |
| 11月 | 11/1 ラボ不確かさ研究委員会 | 11/13 DWH 検定委員会 11/14~17 技能五輪全国大会 11/21 PAC 検定委員会 11/22 RAC 検定委員会 11/29 GHP 検定委員会 |
| 12月 | | 12/13 RAC 検定(副)委員会 12/18 エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG 12/20 PAC 検定(副)委員会 12/25 DTM 検討 WG |
| 1月 | | 1/9 PAC 検定委員会 1/15 DWH 検定委員会 1/17 検定制度運営委員会 1/22 GHP 検定委員会 1/23 日冷工環境企画委員会 1/24 RAC 検定委員会 1/30 日冷工欧州空調(副)委員会 |
| 2月 | 2/28 ラボ不確かさ研究委員会 | 2/5 機種登録システム検討 WG 2/7 RAC 検定(副)委員会 2/14 PAC 検定(副)委員会 2/19 GHP 検定制度検討 WG 2/19 DTM 検討 WG |
| 3月 | 3/2 海外認証研究委員会(延期) | 3/11 DWH 検定委員会(延期) 3/13 PAC 検定委員会(延期) 3/18 GHP 検定委員会(延期) 3/27 RAC 検定委員会(延期) |

3月開催予定の会議は、新型コロナウイルス対応のため延期となった。

付3. ご来所者状況（団体のみ）（2019年度）

国内関係

12月：日本電機工業会様（3名）

海外関係

6月：財団法人台湾大電力研究試験中心様（2名）

10月：ブラジル国政府関係様・JICA様様（15名）

11月：パキスタン国政府関係様・JICA様様（10名）

付4. 依頼試験等お問い合わせ状況（2019年度）

（ホームページからのお問い合わせ件数）

| 月 | 国内 | 海外 |
|-------|----|----|
| 4月 | 1 | 0 |
| 5月 | 1 | 3 |
| 6月 | 1 | 0 |
| 7月 | 0 | 1 |
| 8月 | 1 | 0 |
| 9月 | 0 | 2 |
| 10月 | 1 | 1 |
| 11月 | 2 | 1 |
| 12月 | 2 | 1 |
| 1月 | 0 | 3 |
| 2月 | 0 | 1 |
| 3月 | 0 | 0 |
| 合計（件） | 9 | 13 |

付5. ホームページアクセス件数（2019年度）

国内：2,641件

海外：1,008件

（海外国別内訳：米287、中101、泰73、印66、台39、韓22、伯21、その他399）

[2] 決算報告書

I. 貸借対照表

2020年3月31日現在

単位：円

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------------|-------------|--------------|--------------|
| I 資 産 の 部 | | | |
| 1. 流 動 資 産 | | | |
| 現金預金 | 37,607,497 | 36,718,330 | 889,167 |
| 未収金 | 6,693,856 | 6,111,660 | 582,196 |
| 前払金 | 0 | 30,240 | △ 30,240 |
| 貯蔵品 | 1,842,540 | 3,003,264 | △ 1,160,724 |
| 立替金 | 426,403 | 367,200 | 59,203 |
| 流動資産合計 | 46,570,296 | 46,230,694 | 339,602 |
| 2. 固 定 資 産 | | | |
| (1) 基 本 財 産 | | | |
| 定期預金 | 3,330,000 | 3,330,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 3,330,000 | 3,330,000 | 0 |
| (2) 特 定 資 産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 39,930,000 | 34,280,000 | 5,650,000 |
| 固定資産取得用積立資産 | 8,521,686 | 12,836,800 | △ 4,315,114 |
| 特定資産合計 | 48,451,686 | 47,116,800 | 1,334,886 |
| (3) そ の 他 の 固 定 資 産 | | | |
| 建物附属設備 | 550,985 | 649,815 | △ 98,830 |
| 構築物 | 667,596 | 764,115 | △ 96,519 |
| 機械装置 | 2,926,785 | 0 | 2,926,785 |
| 什器備品 | 2,635,246 | 3,737,455 | △ 1,102,209 |
| 造作 | 7,929,614 | 8,837,232 | △ 907,618 |
| ソフトウェア | 217,800 | 532,440 | △ 314,640 |
| 商標権 | 217,500 | 247,500 | △ 30,000 |
| その他の固定資産合計 | 15,145,526 | 14,768,557 | 376,969 |
| 固定資産合計 | 66,927,212 | 65,215,357 | 1,711,855 |
| 資産合計 | 113,497,508 | 111,446,051 | 2,051,457 |
| II 負 債 の 部 | | | |
| 1. 流 動 負 債 | | | |
| 未払金 | 4,107,083 | 4,742,357 | △ 635,274 |
| 預り金 | 0 | 742,614 | △ 742,614 |
| 未払法人税等 | 1,330,700 | 5,169,700 | △ 3,839,000 |
| 未払消費税 | 3,476,300 | 2,173,100 | 1,303,200 |
| 流動負債合計 | 8,914,083 | 12,827,771 | △ 3,913,688 |
| 2. 固 定 負 債 | | | |
| 退職給付引当金 | 39,930,000 | 34,280,000 | 5,650,000 |
| 固定負債合計 | 39,930,000 | 34,280,000 | 5,650,000 |
| 負債合計 | 48,844,083 | 47,107,771 | 1,736,312 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指 定 正 味 財 産 | | | |
| 受取寄付金 | 3,330,000 | 3,330,000 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 3,330,000 | 3,330,000 | 0 |
| (うち基本資産への充当額) | (3,330,000) | (3,330,000) | (0) |
| 2. 一 般 正 味 財 産 | | | |
| 一般正味財産合計 | 61,323,425 | 61,008,280 | 315,145 |
| (うち基本資産への充当額) | () | () | () |
| (うち特定資産への充当額) | (8,521,686) | (12,836,800) | (△4,315,114) |
| 正味財産合計 | 64,653,425 | 64,338,280 | 315,145 |
| 負債及び正味財産合計 | 113,497,508 | 111,446,051 | 2,051,457 |

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

単位：円

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-----------------|-------------|-------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 283 | 283 | 0 |
| 基本財産受取利息 | 283 | 283 | 0 |
| 受取会費 | 583,200 | 583,200 | 0 |
| 賛助会員受取会費 | 583,200 | 583,200 | 0 |
| 事業収益 | 246,007,934 | 239,826,870 | 6,181,064 |
| 委託試験受託収入 | 185,451,000 | 178,551,000 | 6,900,000 |
| 委託外試験受託収入 | 37,744,726 | 36,087,048 | 1,657,678 |
| 物品販売収入 | 22,067,532 | 24,672,222 | △ 2,604,690 |
| 性能試験研修収入 | 744,676 | 516,600 | 228,076 |
| 雑収益 | 177,169 | 486,010 | △ 308,841 |
| 受取利息 | 600 | 576 | 24 |
| 雑収益 | 176,569 | 485,434 | △ 308,865 |
| 経常収益計 | 246,768,586 | 240,896,363 | 5,872,223 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 216,431,350 | 200,894,009 | 15,537,341 |
| 役員報酬 | 11,400,000 | 11,400,000 | 0 |
| 給与手当 | 62,218,809 | 53,058,842 | 9,159,967 |
| 退職給付費用 | 5,255,000 | 4,953,000 | 302,000 |
| 法定福利費 | 11,797,325 | 10,045,090 | 1,752,235 |
| 福利厚生費 | 118,870 | 204,186 | △ 85,316 |
| 旅費交通費 | 6,625,128 | 6,200,853 | 424,275 |
| 減価償却費 | 2,270,852 | 2,130,128 | 140,724 |
| 消耗品費 | 2,594,767 | 2,792,713 | △ 197,946 |
| 水道光熱費 | 21,419,479 | 23,289,908 | △ 1,870,429 |
| 外注費 | 11,398,889 | 7,142,968 | 4,255,921 |
| 修繕費 | 762,660 | 723,480 | 39,180 |
| 印刷費 | 14,023,661 | 15,500,311 | △ 1,476,650 |
| 通信費・輸送費 | 1,629,117 | 1,623,706 | 5,411 |
| 会議費 | 463,585 | 401,114 | 62,471 |
| 諸会費 | 450,975 | 538,756 | △ 87,781 |
| リース料 | 63,384,011 | 60,364,984 | 3,019,027 |
| 手数料 | 461,075 | 412,160 | 48,915 |
| 保険料 | 102,280 | 76,110 | 26,170 |
| 研修教育費 | 54,867 | 35,700 | 19,167 |
| 管理費 | 28,691,391 | 25,942,843 | 2,748,548 |
| 役員報酬 | 238,000 | 308,000 | △ 70,000 |
| 給与手当 | 7,055,160 | 6,699,922 | 355,238 |
| 退職給付費用 | 395,000 | 359,000 | 36,000 |
| 法定福利費 | 881,017 | 872,607 | 8,410 |
| 福利厚生費 | 24,924 | 52,377 | △ 27,453 |
| 旅費交通費 | 537,454 | 651,850 | △ 114,396 |
| 減価償却費 | 1,590,702 | 1,400,024 | 190,678 |
| 消耗品費 | 461,400 | 417,087 | 44,313 |
| 外注費 | 3,234,704 | 1,920,339 | 1,314,365 |
| 修繕費 | 780,144 | 780,138 | 6 |
| 印刷費 | 109,941 | 77,608 | 32,333 |
| 通信費・輸送費 | 164,848 | 112,799 | 52,049 |
| 会議費 | 363,993 | 498,223 | △ 134,230 |
| 諸会費 | 9,600 | 9,600 | 0 |
| リース料 | 237,576 | 322,602 | △ 85,026 |
| 広報費 | 958,430 | 1,482,426 | △ 523,996 |
| 図書費 | 31,152 | 48,342 | △ 17,190 |
| 手数料 | 886,388 | 954,728 | △ 68,340 |
| 賃借料 | 556,178 | 361,044 | 195,134 |
| 保険料 | 296,270 | 296,270 | 0 |
| 租税公課 | 9,782,580 | 8,172,350 | 1,610,230 |
| 雑費 | 95,930 | 145,507 | △ 49,577 |
| 経常費用計 | 245,122,741 | 226,836,852 | 18,285,889 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 1,645,845 | 14,059,511 | △ 12,413,666 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 1,645,845 | 14,059,511 | △ 12,413,666 |

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

単位：円

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|----------------|------------|------------|--------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 1,645,845 | 14,059,511 | △ 12,413,666 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,330,700 | 5,169,700 | △ 3,839,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | 315,145 | 8,889,811 | △ 8,574,666 |
| 一般正味財産期首残高 | 61,008,280 | 52,118,469 | 8,889,811 |
| 一般正味財産期末残高 | 61,323,425 | 61,008,280 | 315,145 |
| Ⅱ 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 3,330,000 | 3,330,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 3,330,000 | 3,330,000 | 0 |
| Ⅲ 正味財産期末残高 | 64,653,425 | 64,338,280 | 315,145 |

Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 3,330,000 | 0 | 0 | 3,330,000 |
| 小 計 | 3,330,000 | 0 | 0 | 3,330,000 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 34,280,000 | 5,650,000 | 0 | 39,930,000 |
| 固定資産取得用積立資産 | 12,836,800 | 0 | 4,315,114 | 8,521,686 |
| 小 計 | 47,116,800 | 5,650,000 | 4,315,114 | 48,451,686 |
| 合 計 | 50,446,800 | 5,650,000 | 4,315,114 | 51,781,686 |

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正 味財産からの 充当額) | (うち一般正 味財産からの 充当額) | (うち負債に対応 する額) |
|-------------|------------|--------------------------|--------------------------|------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 3,330,000 | (3,330,000) | — | — |
| 小 計 | 3,330,000 | (3,330,000) | — | — |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 39,930,000 | — | — | (39,930,000) |
| 固定資産取得用積立資産 | 8,521,686 | — | (8,521,686) | — |
| 小 計 | 48,451,686 | (0) | (8,521,686) | (39,930,000) |
| 合 計 | 51,781,686 | (3,330,000) | (8,521,686) | (39,930,000) |

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|------------|
| 建物附属設備 | 1,762,680 | 1,211,695 | 550,985 |
| 構築物 | 965,196 | 297,600 | 667,596 |
| 機械装置 | 4,238,523 | 1,311,738 | 2,926,785 |
| 什器備品 | 12,946,206 | 10,310,960 | 2,635,246 |
| 造作 | 9,820,483 | 1,890,869 | 7,929,614 |
| ソフトウェア | 5,644,200 | 5,426,400 | 217,800 |
| 商標権 | 300,000 | 82,500 | 217,500 |
| 合 計 | 35,677,288 | 20,531,762 | 15,145,526 |

IV. 附 属 明 細 書

1 引当金の明細

単位 : 円

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|------------|-----------|-------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 | 34,280,000 | 5,650,000 | 0 | 0 | 39,930,000 |

V. 収 支 計 算 書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

単位：円

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 | 備 考 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 基本財産運用収入 | 700 | 283 | 417 | |
| 基本財産利息収入 | 700 | 283 | 417 | |
| 会費収入 | 583,200 | 583,200 | 0 | |
| 賛助会員受取会費 | 583,200 | 583,200 | 0 | |
| 事業収入 | 252,939,000 | 246,007,934 | 6,931,066 | |
| 委託試験受託収入 | 184,344,000 | 185,451,000 | △ 1,107,000 | |
| 委託外試験受託収入 | 33,625,000 | 37,744,726 | △ 4,119,726 | |
| 物品販売収入 | 20,995,000 | 22,067,532 | △ 1,072,532 | |
| 性能試験研修収入 | 13,975,000 | 744,676 | 13,230,324 | |
| 雑収入 | 300,500 | 177,169 | 123,331 | |
| 受取利息収入 | 500 | 600 | △ 100 | |
| 雑収入 | 300,000 | 176,569 | 123,431 | |
| 事業活動収入計 | 253,823,400 | 246,768,586 | 7,054,814 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 事業費支出 | 220,177,000 | 208,905,498 | 11,271,502 | |
| 役員報酬支出 | 11,400,000 | 11,400,000 | 0 | |
| 給与手当支出 | 61,400,000 | 62,218,809 | △ 818,809 | |
| 法定福利費支出 | 10,900,000 | 11,797,325 | △ 897,325 | |
| 福利厚生費支出 | 500,000 | 118,870 | 381,130 | |
| 旅費交通費支出 | 11,000,000 | 6,625,128 | 4,374,872 | |
| 消耗品費支出 | 3,000,000 | 2,594,767 | 405,233 | |
| 水道光熱費支出 | 25,600,000 | 21,419,479 | 4,180,521 | |
| 外注費支出 | 14,740,000 | 11,398,889 | 3,341,111 | |
| 修繕費支出 | 900,000 | 762,660 | 137,340 | |
| 印刷費支出 | 13,160,000 | 14,023,661 | △ 863,661 | |
| 通信費・輸送費支出 | 2,000,000 | 1,629,117 | 370,883 | |
| 会議費支出 | 600,000 | 463,585 | 136,415 | |
| 諸会費支出 | 540,000 | 450,975 | 89,025 | |
| リース料支出 | 63,232,000 | 63,384,011 | △ 152,011 | |
| 手数料支出 | 900,000 | 461,075 | 438,925 | |
| 保険料支出 | 205,000 | 102,280 | 102,720 | |
| 研修教育費支出 | 100,000 | 54,867 | 45,133 | |
| 管理費支出 | 25,947,000 | 26,705,689 | △ 758,689 | |
| 役員報酬支出 | 400,000 | 238,000 | 162,000 | |
| 給与手当支出 | 7,080,000 | 7,055,160 | 24,840 | |
| 法定福利費支出 | 900,000 | 881,017 | 18,983 | |
| 福利厚生費支出 | 40,000 | 24,924 | 15,076 | |
| 旅費交通費支出 | 600,000 | 537,454 | 62,546 | |
| 消耗品費支出 | 1,000,000 | 461,400 | 538,600 | |
| 外注費支出 | 3,220,000 | 3,234,704 | △ 14,704 | |
| 修繕費支出 | 800,000 | 780,144 | 19,856 | |
| 印刷費支出 | 100,000 | 109,941 | △ 9,941 | |
| 通信費・輸送費支出 | 150,000 | 164,848 | △ 14,848 | |
| 会議費支出 | 500,000 | 363,993 | 136,007 | |
| 諸会費支出 | 10,000 | 9,600 | 400 | |
| リース料支出 | 500,000 | 237,576 | 262,424 | |
| 広報費支出 | 660,000 | 958,430 | △ 298,430 | |
| 図書費支出 | 100,000 | 31,152 | 68,848 | |
| 手数料支出 | 900,000 | 886,388 | 13,612 | |
| 賃借料支出 | 490,000 | 556,178 | △ 66,178 | |
| 保険料支出 | 297,000 | 296,270 | 730 | |
| 租税公課支出 | 7,900,000 | 9,782,580 | △ 1,882,580 | |
| 雑支出 | 300,000 | 95,930 | 204,070 | |
| 事業活動支出計 | 246,124,000 | 235,611,187 | 10,512,813 | |
| 小計 | 7,699,400 | 11,157,399 | △ 3,457,999 | |
| 法人税等支払額 | 1,400,000 | 1,330,700 | 69,300 | |
| 事業活動収支差額 | 6,299,400 | 9,826,699 | △ 3,527,299 | |

V. 収 支 計 算 書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

単位：円

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 | 備 考 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| Ⅱ 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 特定資産取得収入 | 4,500,000 | 4,315,114 | 184,886 | |
| 固定資産取得積立取崩収入 | 4,500,000 | 4,315,114 | 184,886 | |
| 投資活動収入計 | 4,500,000 | 4,315,114 | 184,886 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 特定資産取得支出 | 5,600,000 | 5,650,000 | △ 50,000 | |
| 退職給付引当資産取得支出 | 5,600,000 | 5,650,000 | △ 50,000 | |
| 固定資産取得支出 | 4,500,000 | 4,238,523 | 261,477 | |
| 構築物建設支出 | 4,500,000 | 0 | 4,500,000 | |
| 機械装置購入支出 | | 4,238,523 | △ 4,238,523 | |
| 投資活動支出計 | 10,100,000 | 9,888,523 | 211,477 | |
| 投資活動収支差額 | △ 5,600,000 | △ 5,573,409 | △ 26,591 | |
| Ⅲ 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| Ⅳ 予備費支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期収支差額 | 699,400 | 4,253,290 | △ 3,553,890 | |
| 前期繰越収支差額 | 28,469,391 | 33,402,923 | △ 4,933,532 | |
| 次期繰越収支差額 | 29,168,791 | 37,656,213 | △ 8,487,422 | |

VI. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、仮払金、仮払消費税、前受金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位：円

| 科 目 | 前期末残高 | 当期末残高 |
|----------|------------|------------|
| 現金預金 | 36,718,330 | 37,607,497 |
| 未収金 | 6,111,660 | 6,693,856 |
| 前払金 | 30,240 | 0 |
| 貯蔵品 | 3,003,264 | 1,842,540 |
| 立替金 | 367,200 | 426,403 |
| 合計 | 46,230,694 | 46,570,296 |
| 預り金 | 742,614 | 0 |
| 未払金 | 4,742,357 | 4,107,083 |
| 未払法人税等 | 5,169,700 | 1,330,700 |
| 未払消費税 | 2,173,100 | 3,476,300 |
| 合計 | 12,827,771 | 8,914,083 |
| 次期繰越収支差額 | 33,402,923 | 37,656,213 |

VII. 財 産 目 録

2020年3月31日現在

単位：円

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|---------|------------------------|--|-------|---|
| (流動資産) | 現金 預金 | きらぼし銀行厚木出張所 普通預金0110750 三菱UFJ銀行厚木支店 普通預金0073641 三菱UFJ銀行厚木支店 普通79956健保口 ゆうちょ銀行028店 普通預金9742365 | | 174,975 14,102,184 22,425,902 87,633 816,803 |
| | 未収金 | シール代金 7社分 依頼試験等 5社分 | | 3,392,400 3,301,456 |
| | 貯蔵品 | シール | | 1,842,540 |
| | 立替金 | 一般社団法人日本冷凍空調工業 会 | | 426,403 |
| 流動資産合計 | | | | 46,570,296 |
| (固定資産) | 基本財産 | 三菱UFJ銀行厚木支店 0016340 | | 3,330,000 |
| | 特定資産 | 退職給付引当資産 三菱UFJ銀行 厚木支店普通預金 0077161 | | 39,930,000 |
| | | 固定資産用積立資産 三菱UFJ銀行 厚木支店普通預金 0079972 | | 8,521,686 |
| | その他固定資産 | 建物付属設備 構築物 機械装置 什器備品 造作 ソフトウェア 商標権 | | 550,985 667,596 2,926,785 2,635,246 7,929,614 217,800 217,500 |
| 固定資産合計 | | | | 66,927,212 |
| 資産合計 | | | | 113,497,508 |
| (流動負債) | 未払金 未払法人税等 未払消費税 | NTTファイナンス(株)ほか14件分 | | 4,107,083 1,330,700 3,476,300 |
| 流動負債合計 | | | | 8,914,083 |
| (固定負債) | 退職給付引当金 | | | 39,930,000 |
| 固定負債合計 | | | | 39,930,000 |
| 負債合計 | | | | 48,844,083 |
| 正味財産 | | | | 64,653,425 |

監査報告書

一般財団法人日本空調冷凍研究所
理事長 齋藤 潔 殿

令和2年5月12日
一般財団法人日本空調冷凍研究所
監事 古川 清二



私は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。